

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォーバル
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3498-1541
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,287	0.3	681	30.1	665	39.0	464	3.4
22年3月期	32,206	△6.3	523	364.5	478	—	449	—

(注) 包括利益 23年3月期 795百万円 (△11.5%) 22年3月期 899百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.25	—	9.5	4.1	2.1
22年3月期	32.76	—	10.5	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,277	5,714	32.0	384.23
22年3月期	15,814	5,126	29.2	340.03

(参考) 自己資本 23年3月期 5,211百万円 22年3月期 4,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,184	△125	△555	3,858
22年3月期	1,132	308	△796	3,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	169	38.2	4.0
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	43.8	4.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		48.4	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.7	250	△24.1	240	△27.0	120	△35.2	8.85
通期	33,000	2.2	700	2.8	700	5.2	350	△24.7	25.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,866,311 株	22年3月期	13,866,311 株
23年3月期	302,773 株	22年3月期	302,323 株
23年3月期	13,563,784 株	22年3月期	13,712,567 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,527	4.2	422	78.9	633	33.3	575	69.1
22年3月期	12,017	△3.8	236	17.2	475	40.4	340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.43	—
22年3月期	24.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	13,912		8,488		61.0	625.87		
22年3月期	13,074		7,774		59.5	573.18		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,488百万円 22年3月期 7,774百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.8	300	△16.0	280	△17.3	20.64
通期	13,000	3.8	650	2.6	500	△13.1	36.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の需要拡大を背景に持ち直しの動きが続いていましたが、円高に加えて国内の政策効果の息切れ、さらには、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害等により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、更新需要を中心に持ち直しの兆しも見えますが、依然として顧客のIT投資に対するスタンスは慎重で、厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2010年度(2010年4月-2011年3月)累計のリース取扱高(速報値)は金額ベースで前期比7.5%減少しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比5.0%減少し6年連続のマイナスとなった一方で、事務用機器は1.4%増加し4年ぶりのプラスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」や総合経営コンサルティングサービスを通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ81百万円増加し、32,287百万円(前期比0.3%増)となりました。フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が前期比で減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が増加したことによります。

営業利益は681百万円(前期比30.1%増)、経常利益は665百万円(前期比39.0%増)となりました。フォーバルを中核としたビジネスグループが前期に比べ改善していることに加えて、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループも普通印刷や保険を手がける企業の業績が回復していることなどによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券売却益が大幅に減少したことや減損損失等により464百万円(前期比3.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は12,976百万円、セグメント利益は374百万円となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は12,686百万円、セグメント利益は453百万円となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は6,336百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

<その他事業グループ>

売上高は288百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により特に上半期(平成23年4月1日~平成23年9月30日)は影響を受けることが想定されますが、下半期においては復興需要が国内経済を下支えし、新興国経済の成長により輸出産業(製造・販売)も回復の要素が期待できるものと予想します。

こうした状況下、当社グループは将来の更なる拡大・成長への足がかりとして、収益を確保しながら新商品・新サービスの開発、営業職を中心とした人員の増加、代理店を含めた販路の拡大のための販売政策を行ってまいります。

このような方針の下、平成24年3月期連結売上高は330億円(前年対比2.2%増)を見込んでおります。また営業利益は700百万円(同2.8%増)、経常利益700百万円(同5.2%)を見込んでおります。

当期純利益は平成23年3月期は会計上の税負担が78百万円のマイナス(益)であったのに対し次年度は会計上の税負担が増加する見通しであるため350百万円(前年対比24.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し16,277百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。固定資産は有形固定資産がリース資産の増加等で64百万円増加し、投資その他の資産が時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因に255百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により335百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。固定負債は長期借入金の増加や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が305百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し5,714百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,184百万円（前期比4.6%増）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益412百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加335百万円、資金支出のない費用である減価償却費366百万円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は125百万円（前期は308百万円の獲得）でした。これは主に、無形固定資産の取得による支出142百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は555百万円（前期比30.3%減）でした。これは主に、短期借入金の純減少額710百万円、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）229百万円等があったことに対し、長期借入れによる収入470百万円等があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.2	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	21.0	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	32.5	35.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成23年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当12円50銭に特別配当2円50銭を加えた15円00銭とさせていただく予定であり、次期におきましては普通配当12円50銭を継続させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷・特注文具の製造・販売、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト	㈱ニーズフロンティア ㈱エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エックス ㈱新英 タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱F I Sソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
その他事業グループ	㈱エーゼット ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	ファイブアイズ・ネットワークス㈱ ㈱ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

※ 持分法適用非連結子会社

(注) ㈱保険ステーションは、平成23年2月15日付で㈱F I Sソリューションズから社名変更しております。

㈱F I Sソリューションズは、平成23年2月22日付で設立し、連結子会社となりました。

㈱フォーキャストは、平成23年2月28日付で設立し、連結子会社となりました。

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. は、平成22年5月1日付で設立し、持分法適用非連結子会社となりました。

㈱電販、㈱フォーバルキャリアファーム及び㈱ガブパートナーズは平成23年2月、清算により連結子会社から除外しております。

平成23年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社（電電公社：現 NTT）の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既存概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「f i t コール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応 I P 電話サービス「F T フォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においても I P 電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画・販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・I P 化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要であると認識しております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。中でも特に、「アイコン」の核となる総合経営コンサルティングサービスを拡大していくことで、「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指しております。

また、当社グループはアジア地域が近い将来、当社グループ及び顧客である中小・中堅企業の事業の成長においても非常に重要な意味を有する地域と認識しており、特に東南アジア地域において中小・中堅企業が事業を展開するための支援活動に注力しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,372,940	※2 3,875,654
受取手形及び売掛金	4,701,323	4,351,463
商品及び製品	345,589	421,384
仕掛品	49,871	45,195
原材料及び貯蔵品	29,482	22,548
繰延税金資産	191,574	365,851
未収入金	748,973	837,620
その他	435,831	392,062
貸倒引当金	△104,963	△60,123
流動資産合計	9,770,623	10,251,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,745	669,662
減価償却累計額	△408,817	△438,678
建物(純額)	※2 246,927	※2 230,984
工具、器具及び備品	664,117	685,303
減価償却累計額	△541,005	△571,925
工具、器具及び備品(純額)	123,111	113,378
リース資産	—	111,736
減価償却累計額	—	△15,503
リース資産(純額)	—	96,232
土地	※2 481,765	※2 481,765
その他	307,309	299,802
減価償却累計額	△268,507	△266,799
その他(純額)	38,801	33,003
有形固定資産合計	890,606	955,364
無形固定資産		
のれん	1,161,387	939,239
ソフトウェア	391,044	290,725
ソフトウェア仮勘定	5,280	7,570
その他	23,229	8,194
無形固定資産合計	1,580,941	1,245,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,569,431	※1 2,962,391
長期貸付金	214,747	190,992
破産更生債権等	184,001	234,299
繰延税金資産	44,503	55,989
差入保証金	※2 629,836	※2 537,710
その他	381,241	367,656
貸倒引当金	△459,390	△529,252
投資その他の資産合計	3,564,370	3,819,789
固定資産合計	6,035,918	6,020,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	15,814,248	16,277,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,880,361	※2 3,713,034
短期借入金	※2, ※3 1,650,310	※2 1,035,548
リース債務	—	21,863
未払金	※2 1,243,442	1,055,503
未払費用	562,194	434,928
未払法人税等	64,711	137,101
賞与引当金	—	241,315
役員賞与引当金	10,200	37,500
その他	※2 342,942	※2 294,047
流動負債合計	7,754,162	6,970,841
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※2 243,712	※2 491,164
リース債務	—	83,462
繰延税金負債	619,210	813,027
退職給付引当金	1,407,335	1,515,169
その他	163,051	189,484
固定負債合計	2,933,309	3,592,308
負債合計	10,687,471	10,563,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,822,954	△2,527,948
自己株式	△101,446	△101,562
株主資本合計	3,714,374	4,009,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定	—	△851
その他の包括利益累計額合計	897,838	1,202,199
少数株主持分	514,564	502,958
純資産合計	5,126,776	5,714,421
負債純資産合計	15,814,248	16,277,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,206,047	32,287,766
売上原価	23,610,472	23,202,056
売上総利益	8,595,575	9,085,709
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,314	50,037
給料及び手当	4,256,679	4,232,692
退職給付費用	314,792	339,887
賞与引当金繰入額	—	193,302
役員賞与引当金繰入額	—	35,170
その他	3,431,259	3,553,371
販売費及び一般管理費合計	8,072,045	8,404,462
営業利益	523,529	681,247
営業外収益		
受取利息	5,494	5,616
受取配当金	5,896	9,496
その他	33,971	33,919
営業外収益合計	45,362	49,033
営業外費用		
支払利息	37,760	33,647
持分法による投資損失	25,906	3,609
投資事業組合運用損	12,690	14,249
不正流用損失	※1 1,600	—
その他	12,376	13,372
営業外費用合計	90,334	64,878
経常利益	478,557	665,402
特別利益		
投資有価証券売却益	269,472	7,392
持分変動利益	—	23,056
固定資産売却益	※2 17,977	※2 1,074
貸倒引当金戻入額	13,500	9,213
受取弁済金	—	7,249
その他	11,000	5,903
特別利益合計	311,951	53,889
特別損失		
前期損益修正損	※1 20,000	—
固定資産除売却損	※3 7,519	※3 3,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,358
投資有価証券売却損	31,232	—
投資有価証券評価損	20,168	88,946
減損損失	※4 33,711	※4 121,110
貸倒損失	2,093	—
事務所移転費用	—	33,748
過年度不正流用損失	※1 2,660	—
その他	19,720	23,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失合計	137,106	306,941
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
法人税、住民税及び事業税	50,821	125,490
法人税等調整額	109,327	△203,549
法人税等合計	160,148	△78,058
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,409
少数株主利益	44,004	25,853
当期純利益	449,249	464,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	490,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	305,762
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△851
その他の包括利益合計	—	※2 304,911
包括利益	—	※1 795,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	768,916
少数株主に係る包括利益	—	26,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
前期末残高	4,014,294	2,488,479
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
欠損填補	△1,353,761	—
当期変動額合計	△1,525,815	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
前期末残高	△4,625,965	△2,822,954
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	449,249	464,555
欠損填補	1,353,761	—
当期変動額合計	1,803,011	295,005
当期末残高	△2,822,954	△2,527,948
自己株式		
前期末残高	△62,382	△101,446
当期変動額		
自己株式の取得	△39,063	△116
当期変動額合計	△39,063	△116
当期末残高	△101,446	△101,562
株主資本合計		
前期末残高	3,476,241	3,714,374
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	△39,063	△116
当期変動額合計	238,132	294,889
当期末残高	3,714,374	4,009,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,895	897,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403,942	305,212
当期変動額合計	403,942	305,212
当期末残高	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△851
当期変動額合計	—	△851
当期末残高	—	△851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	493,895	897,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403,942	304,361
当期変動額合計	403,942	304,361
当期末残高	897,838	1,202,199
少数株主持分		
前期末残高	525,904	514,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,340	△11,605
当期変動額合計	△11,340	△11,605
当期末残高	514,564	502,958
純資産合計		
前期末残高	4,496,041	5,126,776
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	△39,063	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,602	292,755
当期変動額合計	630,735	587,644
当期末残高	5,126,776	5,714,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
減価償却費	371,103	366,982
減損損失	33,711	121,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,358
のれん償却額	168,028	180,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,717	△44,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,755	107,834
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	152,340
受取利息及び受取配当金	△11,390	△15,113
支払利息	37,760	33,647
持分法による投資損益 (△は益)	25,906	3,609
持分変動損益 (△は益)	—	△23,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	△238,240	△6,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,168	88,946
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,883	2,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,715	335,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,124	△64,185
未収入金の増減額 (△は増加)	59,562	△111,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,939	△131,411
未払金の増減額 (△は減少)	—	△203,136
その他	35,293	△25,745
小計	1,199,808	1,242,669
利息及び配当金の受取額	12,162	14,986
利息の支払額	△34,860	△33,398
法人税等の支払額	△44,919	△40,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,191	1,184,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,801	△11,411
投資有価証券の売却による収入	305,275	45,588
有形固定資産の取得による支出	△67,055	△77,775
有形固定資産の売却による収入	98,135	4,050
無形固定資産の取得による支出	△44,653	△142,452
差入保証金の差入による支出	△29,669	△24,797
差入保証金の回収による収入	61,627	57,349
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△27,555	—
長期貸付金の回収による収入	34,918	—
貸付けによる支出	—	△78,645
貸付金の回収による収入	—	100,722
その他	△3,161	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,058	△125,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△888,126	△710,000
長期借入れによる収入	190,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△316,518	△127,310
少数株主からの払込みによる収入	—	54,209
社債の発行による収入	474,028	—
自己株式の取得による支出	△39,063	—
配当金の支払額	△170,987	△168,403
少数株主への配当金の支払額	△61,808	△61,096
その他	15,820	△12,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,654	△555,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643,490	502,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,707	3,355,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,257	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,355,940	* 3,858,654

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社数 18社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の1社は当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。 当連結会計年度において設立した1社 ㈱フォーバルエコシステム また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため連結の範囲から除外した1社 ㈱ビジカ・ビジネスシステム 当連結会計年度において株式を売却した1社 ㈱テレコムネット</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>(1)持分法適用関連会社数 5社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の1社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。 当連結会計年度において設立した2社 ㈱F I Sソリューションズ ㈱フォーキャスト ㈱保険ステーションは当連結会計年度において㈱F I Sソリューションズから社名変更いたしました。また、㈱F I Sソリューションズは新設したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、以下の3社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において清算した3社 ㈱電販 ㈱フォーバルキャリアファーム ㈱ガブパートナーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. FORVAL (COMBODIA) CO.,LTD. なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社数 1社 FORVAL (COMBODIA) CO.,LTD. なお、当連結会計年度より、FORVAL (COMBODIA) CO.,LTD.を新設し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用関連会社数 5社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 ㈱ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. なお、上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 3年から65年 工具、器具及び備品 …………… 2年から20年</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. なお、上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (COMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8,858千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,217千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、連結貸借対照表上区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は133,220千円)は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、連結損益計算書上区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は3,827千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は4,206千円であります。 2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は686千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「貸倒損失」(当連結会計年度は2,941千円)は、金額的重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」及び「持分変動損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は88,650千円、「持分変動損益(△は益)」は△4,206千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(△は増加)」、「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度より「貸付けによる支出」(前連結会計年度△54,250千円)及び「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度61,612千円)に区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>3. 財務活動キャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△116千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として135,260千円計上しておりましたが、当連結会計年度においては支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61,077千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 219,687千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式696,305千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金480,677千円、短期借入金90,944千円、未払金3,450千円、長期借入金166,688千円及びその他流動負債(預り金)62,021千円の担保に供しております。</p> <p>※3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 1,038,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 預り担保金 300,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65,288千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 86,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 217,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 29,199千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 350,248千円</p> <p>上記資産について、買掛金467,794千円、短期借入金39,762千円、その他流動負債(預り金)61,000千円及び長期借入金46,926千円の担保に供しております。</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">4 受取手形割引高 4,673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">5 受取手形裏書譲渡高 1,076千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失</p> <p>当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、当連結会計年度に発生した金額1,600千円を不正流用損失として計上しております。また平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当連結会計年度に一括計上しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度販売費及び一般管理費訂正額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">△1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">△5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">△7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">△6,071千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">△8,356千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">△10,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△39,767千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">1,616千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">5,580千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>平成19年3月期</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td>平成20年3月期</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>平成21年3月期</td><td style="text-align: right;">9,268千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,428千円</td></tr> </table>	平成16年3月期	△1,616千円	平成17年3月期	△5,580千円	平成18年3月期	△7,781千円	平成19年3月期	△6,071千円	平成20年3月期	△8,356千円	平成21年3月期	△10,361千円	計	△39,767千円	平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	8,196千円	平成20年3月期	9,984千円	平成21年3月期	9,268千円	計	42,428千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>(売却損) その他</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,085千円</td></tr> </table>	建物	844千円	工具、器具及び備品	229千円	計	1,074千円	(除却損) 建物	1,581千円	工具、器具及び備品	627千円	その他	660千円	(売却損) その他	216千円	計	3,085千円
平成16年3月期	△1,616千円																																												
平成17年3月期	△5,580千円																																												
平成18年3月期	△7,781千円																																												
平成19年3月期	△6,071千円																																												
平成20年3月期	△8,356千円																																												
平成21年3月期	△10,361千円																																												
計	△39,767千円																																												
平成16年3月期	1,616千円																																												
平成17年3月期	5,580千円																																												
平成18年3月期	7,781千円																																												
平成19年3月期	8,196千円																																												
平成20年3月期	9,984千円																																												
平成21年3月期	9,268千円																																												
計	42,428千円																																												
建物	844千円																																												
工具、器具及び備品	229千円																																												
計	1,074千円																																												
(除却損) 建物	1,581千円																																												
工具、器具及び備品	627千円																																												
その他	660千円																																												
(売却損) その他	216千円																																												
計	3,085千円																																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,977千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	17,977千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">4,366千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>(売却損) その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> </table>	(除却損) 建物	4,366千円	工具、器具及び備品	518千円	原状回復費等	2,400千円	その他	232千円	(売却損) その他	2千円	計	7,519千円																														
工具、器具及び備品	17,977千円																																												
(除却損) 建物	4,366千円																																												
工具、器具及び備品	518千円																																												
原状回復費等	2,400千円																																												
その他	232千円																																												
(売却損) その他	2千円																																												
計	7,519千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>情報通信機器販売事業 資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>人材派遣事業資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>情報通信機器販売事業 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,691千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物16,742千円、ソフトウェア3,475千円であります。</p> <p>また、建物の一部については除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,685千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,335千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物	東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>フォーバルビジネス グループ</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>フォーバルテレコム ビジネスグループ</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>フォーバルテレコム ビジネスグループ</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>その他の事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>建物の一部につきましては除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,950千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,014千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん106,903千円、工具、器具及び備品111千円であります。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(145千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	フォーバルビジネス グループ	建物	東京都 新宿区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん	東京都 千代田区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん	東京都 渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品	東京都 渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)
場所	用途	種類																																
東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物																																
東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品																																
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																
場所	用途	種類																																
東京都 渋谷区	フォーバルビジネス グループ	建物																																
東京都 新宿区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん																																
東京都 千代田区	フォーバルテレコム ビジネスグループ	のれん																																
東京都 渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品																																
東京都 渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	853,192千円
少数株主に係る包括利益	45,897
計	899,090

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	406,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△397
計	405,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	102,019	200,304	—	302,323
合計	102,019	200,304	—	302,323

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,323	450	—	302,773
合計	302,323	450	—	302,773

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,372,940千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 17,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,355,940千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,875,654千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 17,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,858,654千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,620,770	87,788	1,532,982
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,620,770	87,788	1,532,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,338	15,349	△3,011
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,338	15,349	△3,011
合計		1,633,109	103,138	1,529,971

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額936,322千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	300,075	269,272	31,232
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300,075	269,272	31,232

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,168千円 (その他有価証券で時価のある株式168千円、非上場株式20,000千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,098,078	80,996	2,017,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,098,078	80,996	2,017,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,035	11,766	△3,730
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,035	11,766	△3,730
合計		2,106,113	92,762	2,013,350

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額856,277千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,155	7,392	686
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,155	7,392	686

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88,946千円 (その他有価証券で時価のある株式2,185千円、非上場株式86,761千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,465,543	△1,477,377
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,465,543	△1,477,377
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	58,207	△37,792
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,407,335	△1,515,169
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,407,335	△1,515,169

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	100,186	105,192
(2) 利息費用 (千円)	24,962	27,182
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	29,287	22,759
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	47,165	52,268
(5) 出向先負担金受入額 (千円)	△1,441	△3,282
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	173,047	174,597
(7) 退職給付費用計 (千円)	373,209	378,717

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.2
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、173,047千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	61,468,110千円
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円
差引額	△35,972,431千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.8%

(4)補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び繰越不足金18,517,964千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金68,664千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、174,597千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	71,911,180千円
年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円
差引額	△19,559,249千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2.8%

(4)補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,587,946千円及び繰越不足金1,971,303千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金69,251千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	—	32,206,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,376	77,099	133,475	△133,475	—
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	△133,475	32,206,047
営業費用	9,166,178	22,649,814	31,815,993	△133,475	31,682,517
営業利益	218,512	305,017	523,529	—	523,529
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,344,512	5,220,710	7,565,222	8,249,025	15,814,248
減価償却費	138,740	231,125	369,866	—	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	—	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	—	111,709

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,249,025千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,509,034	13,027,482	6,309,585	31,846,102	359,944	32,206,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	989,418	929,347	62,676	1,981,442	64,263	2,045,705
計	13,498,453	12,956,829	6,372,262	33,827,545	424,208	34,251,753
セグメント利益	253,795	397,994	108,624	760,413	△65,266	695,147
セグメント資産	8,241,359	5,803,949	1,566,024	15,611,333	202,914	15,814,248
その他の項目						
減価償却費	183,911	159,190	11,232	354,334	15,531	369,866
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	39,770	42,593	29,078	111,442	266	111,709

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フオーバル ビジネス グループ	フオーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,413	911,632
「その他」の区分の利益	△65,266	1,463
セグメント間取引消去	△3,588	△58,766
のれん償却額	△168,028	△170,373
棚卸資産調整額	—	△2,707
連結財務諸表の営業利益	523,529	681,247

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,611,333	16,158,015
「その他」の区分の利益	202,914	119,555
連結財務諸表の資産合計	15,814,248	16,277,571

(単位:千円)

	報告セグメント		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	354,334	354,721	15,531	12,261	369,866	366,982
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	111,442	339,663	266	2,203	111,709	341,866

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI ㈱	3,472,561	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	14,096	106,903	—	111	121,110

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないのれん及び総合セキュリティ事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	—	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	—	939,239

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.03円	1株当たり純資産額	384.23円
1株当たり当期純利益金額	32.76円	1株当たり当期純利益金額	34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	449,249	464,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,249	464,555
期中平均株式数(株)	13,712,567	13,563,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,481,871	※1 1,857,846
売掛金	※2 1,487,107	※2 1,598,616
商品	72,851	108,323
貯蔵品	11,692	2,475
前払費用	91,419	89,677
繰延税金資産	149,693	279,340
関係会社短期貸付金	68,574	36,601
未収入金	※2 631,171	※2 651,973
立替金	※2 296,413	※2 198,170
その他	35,191	26,043
貸倒引当金	△130,073	△98,173
流動資産合計	4,195,913	4,750,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,497	346,825
減価償却累計額	△244,127	△260,839
建物(純額)	110,370	85,985
車両運搬具	870	1,113
減価償却累計額	△422	△590
車両運搬具(純額)	447	522
工具、器具及び備品	418,257	423,381
減価償却累計額	△340,490	△359,442
工具、器具及び備品(純額)	77,767	63,938
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	233,225	195,086
無形固定資産		
のれん	—	52,708
ソフトウェア	149,620	89,684
ソフトウェア仮勘定	5,280	—
電話加入権	7,821	7,675
無形固定資産合計	162,721	150,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,376,653	2,833,946
関係会社株式	4,839,455	4,881,367
出資金	130	130
長期貸付金	27,790	27,590
従業員に対する長期貸付金	144,894	135,885
関係会社長期貸付金	1,851,308	1,199,518
破産更生債権等	128,250	175,458
長期前払費用	90,901	56,188
差入保証金	402,336	334,007
その他	67,638	106,279
貸倒引当金	△1,446,683	△933,775
投資その他の資産合計	8,482,673	8,816,594
固定資産合計	8,878,620	9,161,750
資産合計	13,074,533	13,912,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,393,013	※1, ※2 1,424,992
短期借入金	※3 790,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	74,000
未払金	※2 722,927	※2 659,339
未払費用	355,093	317,945
未払法人税等	39,437	35,148
前受金	32,828	32,126
賞与引当金	—	130,500
役員賞与引当金	—	30,000
その他	102,439	86,837
流動負債合計	3,435,740	3,140,889
固定負債		
長期借入金	—	109,000
繰延税金負債	563,297	772,137
退職給付引当金	1,300,901	1,401,622
固定負債合計	1,864,198	2,282,759
負債合計	5,299,938	5,423,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	—	16,954
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,337	729,290
利益剰余金合計	340,337	746,245
自己株式	△101,446	△101,562
株主資本合計	6,877,665	7,283,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,928	1,205,539
評価・換算差額等合計	896,928	1,205,539
純資産合計	7,774,594	8,488,996
負債純資産合計	13,074,533	13,912,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
機器関連売上高	8,904,729	—
ネットワーク関連売上高	3,112,342	—
売上高合計	12,017,071	12,527,762
売上原価		
機器関連売上原価	5,427,987	—
ネットワーク関連売上原価	1,474,280	—
売上原価合計	6,902,268	7,033,159
売上総利益	5,114,803	5,494,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,104	—
給料及び手当	2,223,865	2,104,269
賞与引当金繰入額	—	111,711
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
退職給付費用	245,719	256,328
福利厚生費	273,567	301,254
減価償却費	55,369	45,248
賃借料	407,957	396,228
業務委託費	613,152	676,372
その他	1,049,042	1,150,996
販売費及び一般管理費合計	4,878,779	5,072,410
営業利益	236,023	422,193
営業外収益		
受取利息	※1 38,510	※1 20,579
受取配当金	※1 224,289	※1 202,930
その他	14,465	13,498
営業外収益合計	277,266	237,008
営業外費用		
支払利息	20,233	10,361
投資事業組合運用損	12,690	14,249
不正流用損失	※2 1,600	—
その他	3,592	948
営業外費用合計	38,115	25,559
経常利益	475,174	633,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,977	—
投資有価証券売却益	269,272	4,072
貸倒引当金戻入額	13,500	14,356
受取弁済金	—	7,249
その他	138	—
特別利益合計	300,889	25,679
特別損失		
前期損益修正損	※2 20,000	—
固定資産除売却損	※4 6,371	※4 158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,403
投資有価証券評価損	20,000	19,320
投資有価証券売却損	31,232	—
関係会社株式評価損	196,438	15,500
投資事業整理損	56,000	—
貸倒引当金繰入額	65,000	98,374
減損損失	※5 12,307	※5 13,137
事務所移転費用	—	20,726
過年度不正流用損失	※2 2,660	—
特別損失合計	410,010	192,620
税引前当期純利益	366,054	466,701
法人税、住民税及び事業税	22,623	23,775
法人税等調整額	3,093	△132,532
法人税等合計	25,716	△108,756
当期純利益	340,337	575,458

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,014,294	17,205
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△4,014,294	—
資本準備金の積立	17,205	—
当期変動額合計	△3,997,089	—
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,471,274
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	4,014,294	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
資本準備金の積立	△17,205	—
欠損填補	△1,353,761	—
当期変動額合計	2,471,274	—
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
前期末残高	4,014,294	2,488,479
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
欠損填補	△1,353,761	—
当期変動額合計	△1,525,815	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,893	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	16,954
利益準備金の取崩	△205,893	—
当期変動額合計	△205,893	16,954
当期末残高	—	16,954
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,559,654	340,337
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	340,337	575,458
利益準備金の積立	—	△16,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益準備金の取崩	205,893	—
欠損填補	1,353,761	—
当期変動額合計	1,899,992	388,953
当期末残高	340,337	729,290
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,353,761	340,337
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	340,337	575,458
欠損填補	1,353,761	—
当期変動額合計	1,694,099	405,908
当期末残高	340,337	746,245
自己株式		
前期末残高	△62,382	△101,446
当期変動額		
自己株式の取得	△39,063	△116
当期変動額合計	△39,063	△116
当期末残高	△101,446	△101,562
株主資本合計		
前期末残高	6,748,445	6,877,665
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	340,337	575,458
自己株式の取得	△39,063	△116
当期変動額合計	129,220	405,791
当期末残高	6,877,665	7,283,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,792	896,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,136	308,610
当期変動額合計	407,136	308,610
当期末残高	896,928	1,205,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,792	896,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,136	308,610
当期変動額合計	407,136	308,610
当期末残高	896,928	1,205,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,238,237	7,774,594
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△172,053	—
剰余金の配当	—	△169,549
当期純利益	340,337	575,458
自己株式の取得	△39,063	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407,136	308,610
当期変動額合計	536,357	714,402
当期末残高	7,774,594	8,488,996

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。